

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第5期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
【会社名】	O S J Bホールディングス株式会社
【英訳名】	OSJB Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大野達也
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
【電話番号】	03(6220)0601
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務室長 竹田雅明
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
【電話番号】	03(6220)0601
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務室長 竹田雅明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 4 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 5 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 4 期
会計期間	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日
売上高 (百万円)	12,073	12,015	49,578
経常利益 (百万円)	674	1,135	3,317
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	489	839	2,130
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	675	860	2,268
純資産額 (百万円)	23,657	25,390	25,248
総資産額 (百万円)	40,975	43,275	43,856
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.10	7.02	17.81
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.7	58.7	57.6

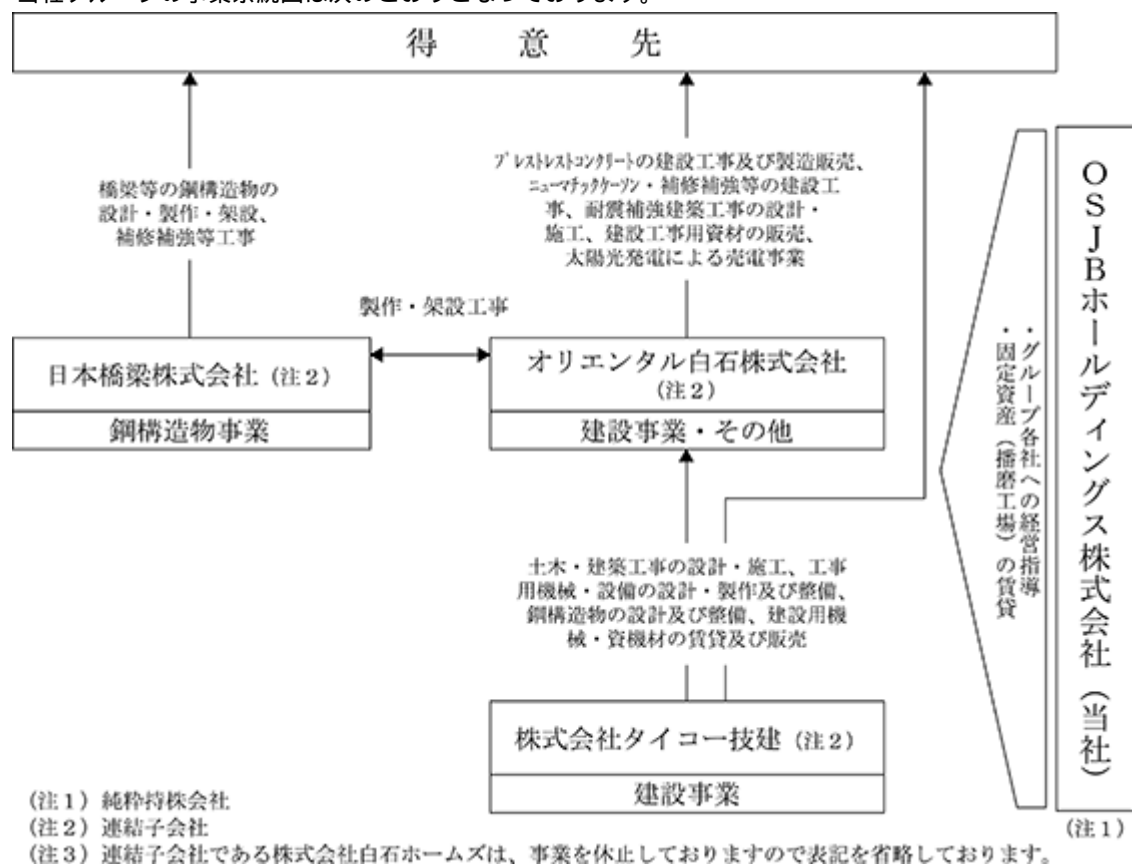
- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

当社グループの事業系統図は次のとおりとなっております。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな海外経済の回復を背景に、輸出は持ち直し、生産も緩やかに増加しております。設備投資は、企業収益や業況感が改善する中で引き続き緩やかな増加基調にあります。雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は振れを伴いながらも持ち直しを続けております。このような経済状況において、景気は緩やかな回復基調を続けております。

公共投資につきましては、国の一般会計予算において前年度当初予算並みの公共事業関係費となっており、地方財政計画では投資的経費のうち地方単独事業費について前年を上回る状況にあります。公共工事請負金額は高めの水準を維持しており、公共投資は補正予算の効果もあって、底堅い動きとなっております。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は、147億8千8百万円（前年同四半期比29.6%増）となりました。建設事業、鋼構造物事業ともに順調な受注獲得があり、第1四半期連結累計期間の実績としては例年を上回る結果となっております。

当第1四半期連結累計期間の主要な受注は、以下のとおりであります。

（建設事業）

・ニューマチックケーソン工事

株式会社丸本組

「平成29年度県債道路受（復興）49-1-003号（仮）鎮守大橋橋梁下部工工事（その2）」

・プレストレストコンクリートの新設橋梁工事

山梨県「一般国道411号金運橋（仮称）上部工事（一部債務）」

・橋梁の補修補強工事

西日本高速道路株式会社「沖縄自動車道（特定更新等）億首川橋（上り線）他1橋床版取替工事」

・一般土木工事

大阪広域水道企業団「配水管布設工事（バイパス・堺市）1工区」

（鋼構造物事業）

・鋼構造の新設橋梁工事

国土交通省中部地方整備局「平成30年度 名二環春田4高架橋鋼上部工事」

売上につきましては、大きな工程の遅れもなく進捗が順調に推移したことにより、売上高は120億1千5百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。また、受注残高につきましては、上記の受注および売上の状況により、579億2千4百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

損益面では、売上総利益は20億8千4百万円（前年同四半期比29.4%増）、営業利益は11億2千1百万円（前年同四半期比65.3%増）、経常利益は11億3千5百万円（前年同四半期比68.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億3千9百万円（前年同四半期比71.3%増）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は110億3千3百万円（前年同四半期比0.8%増）、セグメント利益(営業利益)は12億8千万円（前年同四半期比70.1%増）となりました。

鋼構造物事業

当セグメントにおきましては、売上高は9億5千7百万円（前年同四半期比13.4%減）、セグメント損失(営業損失)は9千9百万円（前年同四半期はセグメント損失(営業損失)1千9百万円）となりました。

その他

太陽光発電による売電事業により、売上高は2千3百万円（前年同四半期比7.1%減）、セグメント利益(営業利益)は1千2百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は432億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8千万円減少しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1.0%減少し、322億7千7百万円となりました。これは、現金及び預金は24億6千8百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金が28億4千5百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.1%減少し、109億9千8百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4.4%減少し、133億2千3百万円となりました。これは、未成工事受入金が13億1千6百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金が8億1千8百万円、未払金が14億2千5百万円、未払法人税等が6億3百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2.4%減少し、45億6千万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ0.6%増加し、253億9千万円となり、自己資本比率は58.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、9千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,809,400
計	138,809,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,513,391	122,513,391	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	122,513,391	122,513,391	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	122,513,391	—	1,000	—	453

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,969,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,299,600	1,192,996	—
単元未満株式	普通株式 244,491	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	122,513,391	—	—
総株主の議決権	—	1,192,996	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) O S J Bホールディングス 株式会社	東京都江東区豊洲五丁目6 番52号	2,969,300	—	2,969,300	2.42
計	—	2,969,300	—	2,969,300	2.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,456	14,925
受取手形・完成工事未収入金	¹ 17,462	¹ 14,617
未成工事支出金	959	777
材料貯蔵品	127	155
立替金	1,289	1,261
その他	324	543
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	32,618	32,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	583	571
機械及び装置（純額）	2,598	2,474
土地	4,041	4,072
建設仮勘定	85	174
その他（純額）	114	122
有形固定資産合計	7,423	7,416
無形固定資産		
その他	243	226
無形固定資産合計	243	226
投資その他の資産		
投資有価証券	1,936	1,972
破産更生債権等	640	640
繰延税金資産	1,405	1,120
その他	277	311
貸倒引当金	688	688
投資その他の資産合計	3,570	3,355
固定資産合計	11,238	10,998
資産合計	43,856	43,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,569	6,751
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	285	285
未払金	2,048	623
未払法人税等	696	92
未成工事受入金	1,188	2,504
預り金	812	1,701
工事損失引当金	238	227
完成工事補償引当金	98	71
工場再編損失引当金	159	159
その他	736	807
流動負債合計	13,934	13,323
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	1,357	1,250
退職給付に係る負債	3,264	3,259
その他	1	1
固定負債合計	4,673	4,560
負債合計	18,608	17,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	453	453
利益剰余金	24,596	24,718
自己株式	657	657
株主資本合計	25,393	25,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312	317
退職給付に係る調整累計額	457	442
その他の包括利益累計額合計	145	124
純資産合計	25,248	25,390
負債純資産合計	43,856	43,275

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	12,073	12,015
売上原価		
完成工事原価	10,462	9,930
売上総利益		
完成工事総利益	1,610	2,084
販売費及び一般管理費	932	963
営業利益	678	1,121
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	6
受取損害賠償金	-	10
スクラップ売却益	2	7
その他	13	8
営業外収益合計	21	32
営業外費用		
支払利息	3	2
前受金保証料	10	11
支払手数料	9	2
その他	0	1
営業外費用合計	24	18
経常利益	674	1,135
特別利益		
固定資産売却益	165	-
特別利益合計	165	-
特別損失		
工場再編損失	36	-
特別損失合計	36	-
税金等調整前四半期純利益	804	1,135
法人税、住民税及び事業税	30	19
法人税等調整額	283	276
法人税等合計	314	295
四半期純利益	489	839
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	489	839

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	489	839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	5
退職給付に係る調整額	144	14
その他の包括利益合計	185	20
四半期包括利益	675	860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	675	860
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	44百万円	33百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	237百万円	254百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	718	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	717	6.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 3	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	鋼構造物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,941	1,105	12,047	25	12,073	—	12,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	18	21	—	21	21	—
計	10,944	1,124	12,069	25	12,094	21	12,073
セグメント利益又は損失()	752	19	733	13	746	68	678

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額 68百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 76百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社（O S J Bホールディングス(株)）および連結子会社（(株)白石ホームズ）における発生費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 3	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	鋼構造物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,033	957	11,991	23	12,015	—	12,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	31	31	—	31	31	—
計	11,033	989	12,023	23	12,047	31	12,015
セグメント利益又は損失()	1,280	99	1,180	12	1,193	72	1,121

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額 72百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 75百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社（O S J Bホールディングス(株)）および連結子会社（(株)白石ホームズ）における発生費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	4 円10銭	7 円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	489	839
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	489	839
普通株式の期中平均株式数(千株)	119,622	119,543

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月10日

O S J Bホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO S J Bホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O S J Bホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。